

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	スマートテレビ等の標準化に関する実証実験		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	情報通信作品振興課	課長 湯本 博信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) 知的財産推進計画2012 (平成24年5月29日知的財産戦略本部決定) 新たな情報通信技術戦略 (平成22年5月11日IT戦略本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送の完全デジタル化等により今後急速な普及が見込まれるスマートテレビやスーパーハイビジョンについて、放送の公共性や視聴者の利便性に配慮したコンテンツの表示技術や、より効率的な圧縮・伝送技術などの実証実験を通じ、これらの技術に関する規格の国際標準化と、その普及を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【本事業での検討事項】 ・放送事業者、機器ベンダー、通信事業者等の関係者の協力を得て、スマートテレビのプロトタイプを作成等を通じた実証を行い、コンテンツの表示方法、多様な端末間のコンテンツ連携等に係る規格について基本方針を策定し、国際標準化を推進。 ・スーパーハイビジョンの放送に適した圧縮・伝送技術等に関する実証を行う。 ・その他、上記に実証に必要な調査研究等の実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	0	0	-
		繰越し等	-	-	0	0	-
		計	-	-	200	198	-
	執行額	-	-	197	-	-	
	執行率(%)	-	-	98.5	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	スマートテレビに関する日本規格の国際標準への反映を通じた国際競争力強化を目的としており、定量的指標を示すことは困難		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	スマートテレビ等に関する規格の策定及びその国際標準化への寄与		活動実績 (当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-(円/)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4	0	25年度で事業終了			
	電気通信技術研究開発調査費	197.9	0				
計	198	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	スマートテレビは放送コンテンツとウェブコンテンツが同時に表示されるため、その重ね合わせの表示方法、端末間連携等に関する規格(ルール)が必要である。安全・安心の確保等の観点も踏まえ、放送事業者、通信事業者、コンテンツプロバイダ、メーカ等の関係者が集うオープンな実証環境を国が整備する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を採用していることから、競争性、妥当性を確保している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業性の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	本事業の成果はIPTVフォーラム技術仕様(平成25年3月29日・IPTVフォーラム発表)に反映されており、今後もスマートテレビに関する国内規格の策定に寄与することが見込まれている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、スマートテレビに関する実証実験であり、事業者に広くオープンな環境を提供するため国が実施すべき事業である。請負先の選定にあたって一般競争入札により、効果的な手段が確保されている。また、成果についても、スマートテレビ国内規格への反映が行われており適切である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-0012	平成24年	新24-0013

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
197百万円

・放送・通信連携によるスマートテレビアーキテクチャの確立に向けた実証実験の請負
・デジタルコンテンツにおける不正流通対策の調査研究

【一般競争入札】応札数: 1社

A. NTTコミュニケーションズ
187百万円

放送・通信連携によるスマートテレビアーキテクチャの確立に向けた実証実験
(環境設計、実証実験の実施、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数: 1社

B. インプレスR&D
10百万円

デジタルコンテンツにおける不正流通対策の調査研究
(プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成 等)

C. 評価会出席者謝金
0.0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.NTTコミュニケーションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実証実験(環境設計、実証実験実施、報告書作成)	149			
設備費	実験環境構築	26			
報告会費	成果報告会費	12			
計		187	計		0
B.インプレスR&D			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究費(プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成)	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	放送・通信連携によるスマートテレビアーキテクチャの確立に向けた実証実験 (環境設計、実証実験の実施、報告書作成 等)	187	1	98.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インプレスR&D	デジタルコンテンツにおける不正流通対策の調査研究 (プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成 等)	10	1	98.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	評価会出席に係る謝金	0.01	—	—
2	個人B	評価会出席に係る謝金	0.01	—	—
3	個人C	評価会出席に係る謝金	0.01	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					